

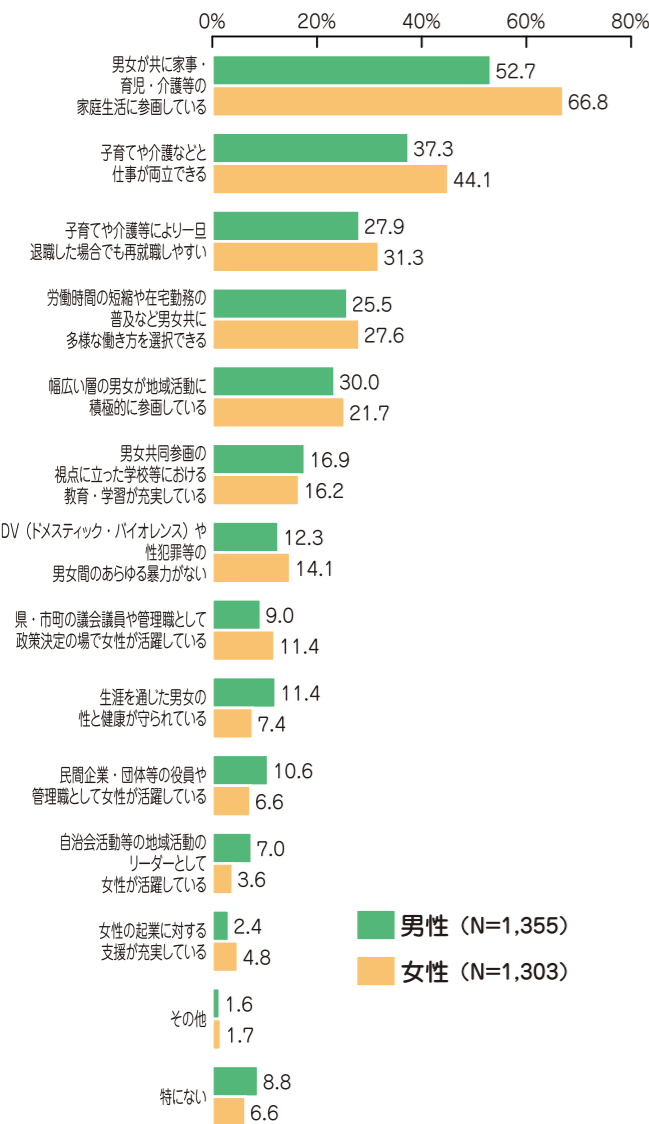
6 男女共同参画社会について

1 理想の男女共同参画社会の姿

(あてはまるものを3つまで選択)

男女ともに「男女が共に家事・育児・介護等の家庭生活に参画している」が最も多い

望む男女共同参画社会の姿としては、男女とも「男女が共に家事・育児・介護等の家庭生活に参画している」が最も多く、次いで「子育てや介護などと仕事が両立できる」が多くなっている。

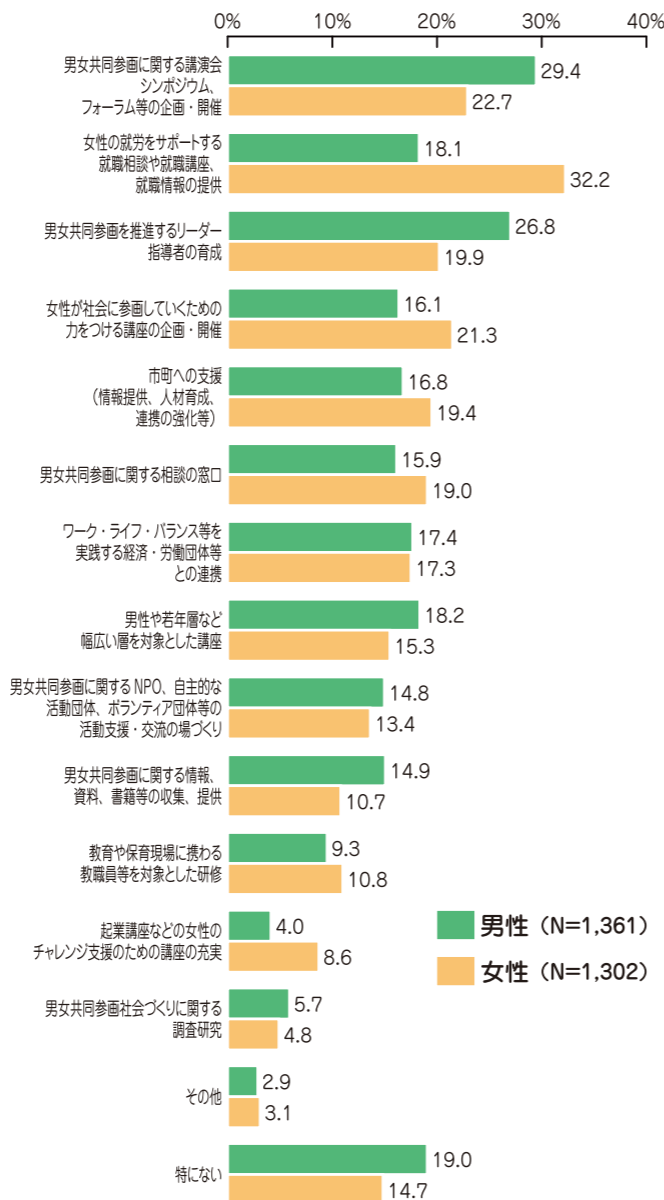


2 県立男女共同参画センター(G-NETしが)に期待する取組

(あてはまるものを3つまで選択)

女性では「女性の就労をサポートする就職相談や就職講座、就職情報の提供」が最も多い

男女共同参画センターに期待する取組についてみると、男性では「男女共同参画に関する講演会、シンポジウム、フォーラム等の企画・開催」が最も多く、女性では「女性の就労をサポートする就職相談や就職講座、就職情報の提供」が最も多くなっている。



男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査

～「平成26年度男女共同参画社会づくりに向けた県民意識調査」結果概要～

滋賀県では、平成13年(2001年)に制定した「男女共同参画推進条例」に基づき、平成23年(2011年)度から平成27年(2015年)度を期間とする「滋賀県男女共同参画計画～新パートナーしがプラン～」を策定し、県民や事業者の皆様と協働し、連携を図りながら男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めているところです。施策の現状を調査するとともに、今後の施策方針の参考とさせていただくため、県民の皆様へ男女共同参画についてのアンケート調査への協力をお願いしました。

調査対象 満20歳以上の男女3,000人
 有効回収数 1,472人(有効回収率49.1%)
 調査期間 平成26年7月14日～8月13日
 調査方法 質問紙による郵送調査

滋賀県男女共同参画課 TEL077-528-3070 FAX077-528-4807

※各地域の抽出率の差を調整するため、回収数にウエイトを加重した規正標本数を基数として集計を行っています。
 ※Nは各設問の不明・無回答を除く集計対象数(付問は設問該当対象者)で、設問により異なります。
 ※百分比(%)は、小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示。その結果、合計は100.0%に一致しない場合があります。
 ※「同感する」は、「同感する」と「どちらかといえば同感する方である」の合計です。
 「同感しない」は、「同感しない」と「どちらかといえば同感しない方である」の合計です。

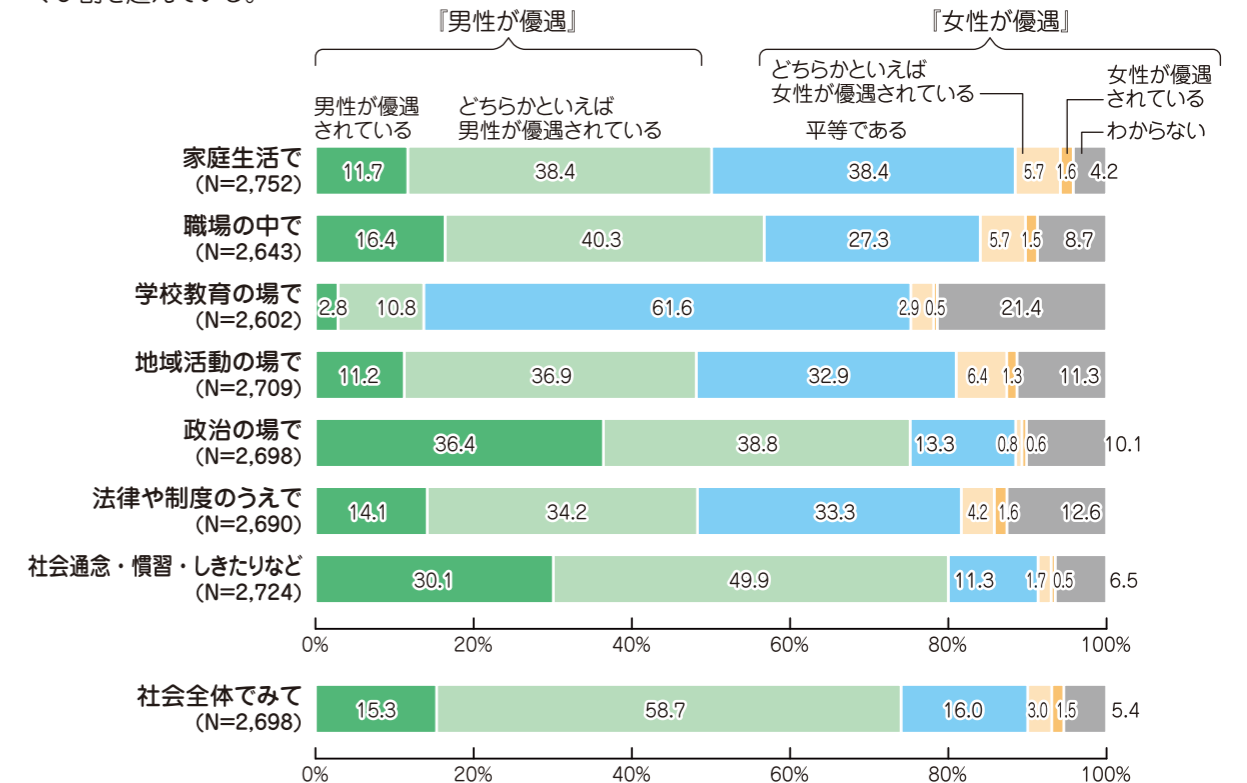
1 男女の地位に関する意識

1 各分野での男女の地位

社会全体でみると男女の地位は「平等である」は16.0%

各分野での男女の地位についてみると、『男性が優遇』(「男性が優遇されている」と「どちらかといえば男性が優遇されている」の合計)は、「社会全体でみて」では、74.0%となっている。

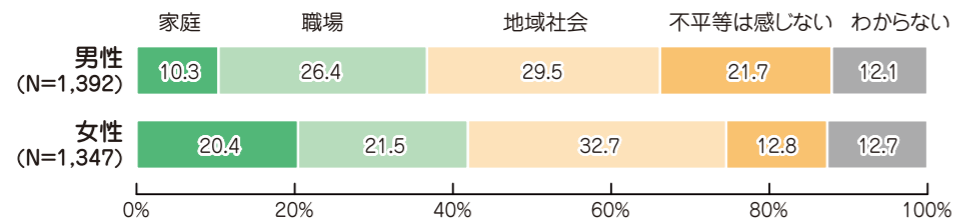
分野別にみると、「社会通念・慣習・しきたりなど」では、『男性が優遇』が80.0%となっている。次いで、「政治の場で」が、75.2%となっている。「平等である」は、「学校教育の場で」が最も多く6割を超えている。



2 日常生活で男女の不平等を一番感じるところ

最も不平等を感じる場所は、男女とも「地域社会」

日常生活の中で男女の不平等を一番感じるところについてみると、「地域社会」が最も多く、男性29.5%、女性32.7%となっている。次いで、「職場」が男性では26.4%、女性では21.5%となっている。

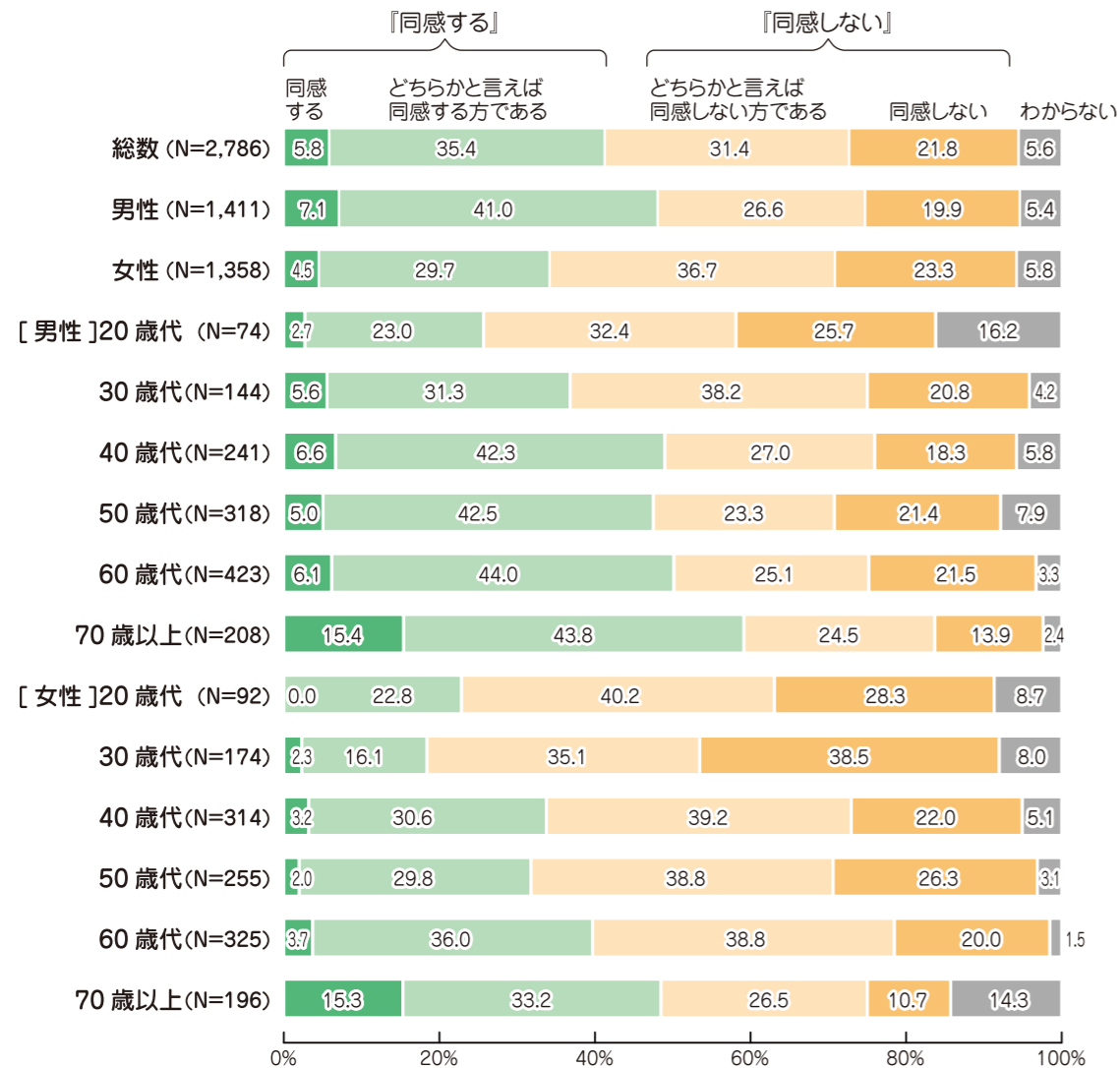


3 「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方

『同感しない』割合は53.2%

「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方についてみると、総数では、「男性は仕事をし、女性は家庭を守るべき」という考え方に『同感する』が41.2%、『同感しない』が53.2%となっている。

性別では、『同感する』は男性では48.1%となっており、女性（34.2%）を13.9ポイント上回っている。『同感する』は、男女とも年齢とともに高くなる傾向にあるが、20歳代の女性では、30歳代の女性に比べて、『同感する』が4.4ポイント上回っている。



2 女性の働き方について

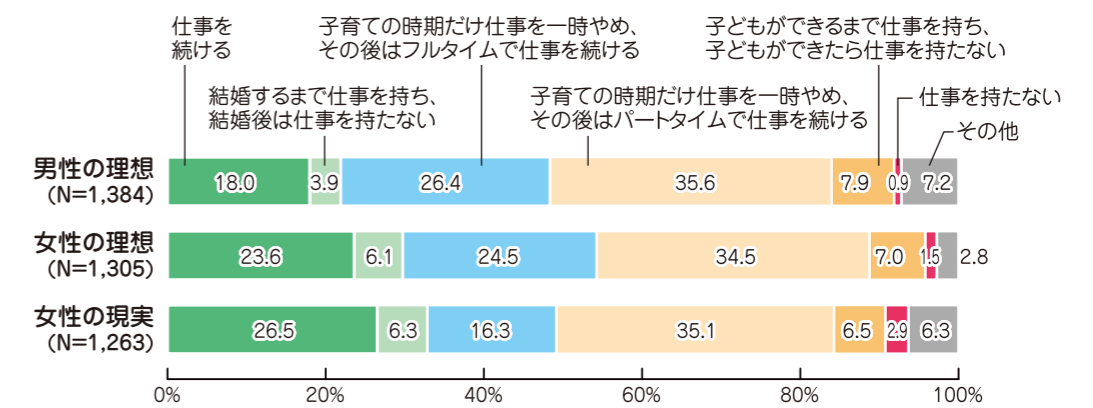
1 女性の働き方についての理想と現実

理想と現実ともに「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も多い

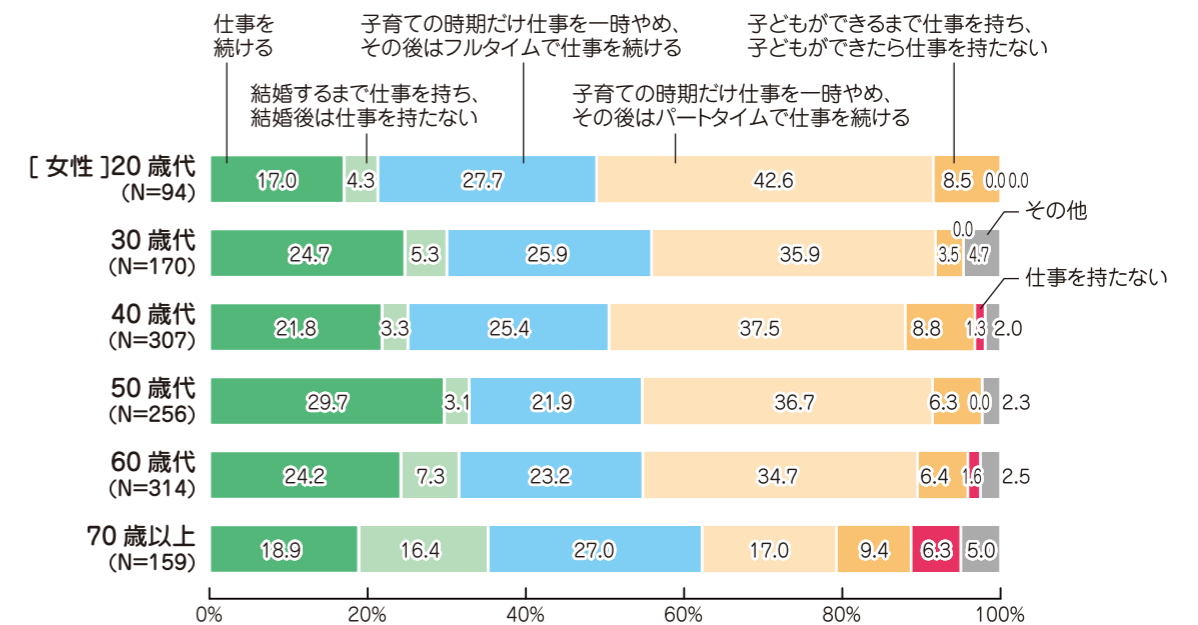
女性の働き方の『理想』の形は、男女ともに「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が最も多く、次いで「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が多くなっている。

女性のみ質問した働き方の『現実』は、「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける」が35.1%、「仕事を続ける」が26.5%となっている。

女性自身の働き方の『理想』と『現実』の差では、「子育ての時期だけ仕事を一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける」が8.2ポイントと最も大きくなっている。（『理想』24.5%、『現実』16.3%）



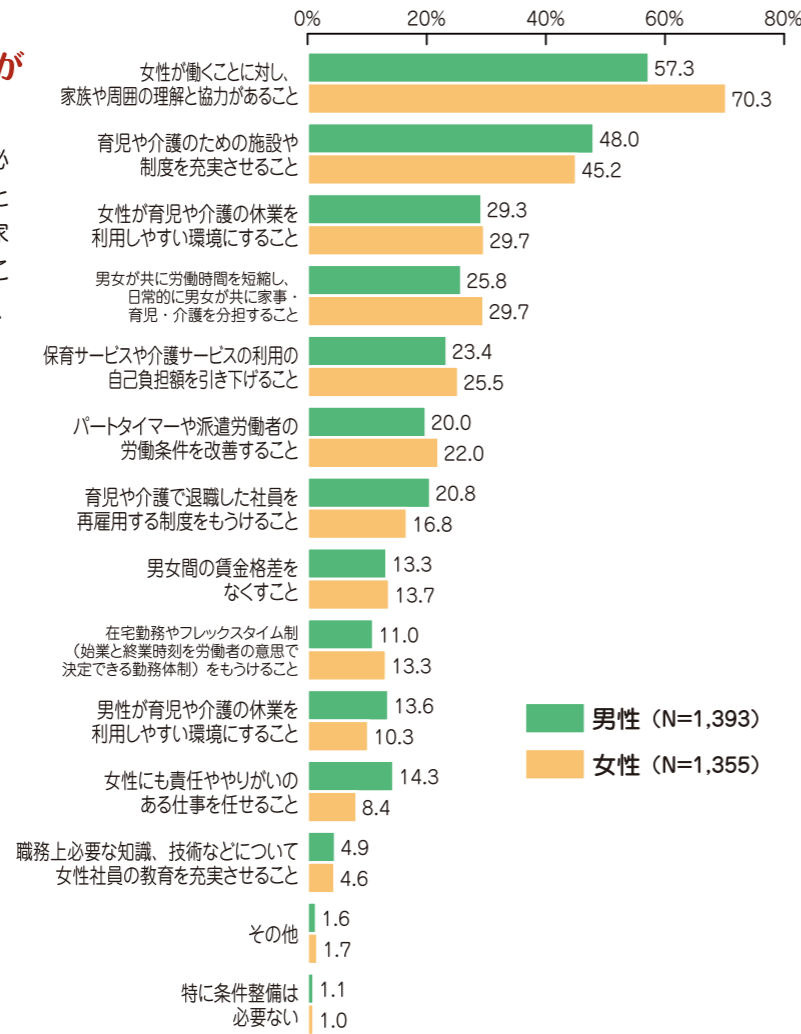
【女性自身の『理想』の年代別比較】



2 女性が仕事を続けるために必要なこと (あてはまるものを3つまで選択)

「女性が働くことに対し、
家族や周囲の理解と協力が
あること」が最も多い

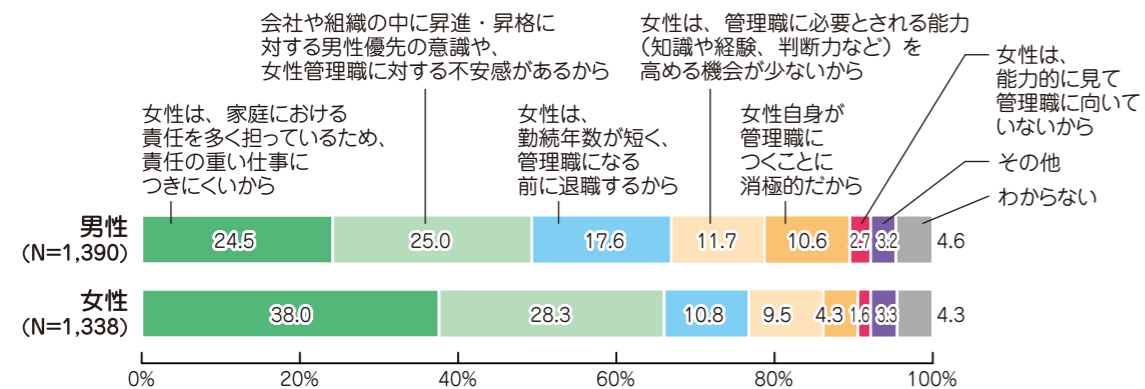
女性が仕事を続けるために必要なことについてみると、男女ともに「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」が最も多く、男性では57.3%、女性では70.3%となっている。



3 管理職につく女性が少ない最も大きな理由

女性では「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が最も多い

管理職につく女性が少ない理由についてみると、男性では、「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」(25.0%)と「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」(24.5%)が同程度に多くなっているが、女性では、「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」(38.0%)が最も多く、「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」(28.3%)を10ポイント近く上回っている。

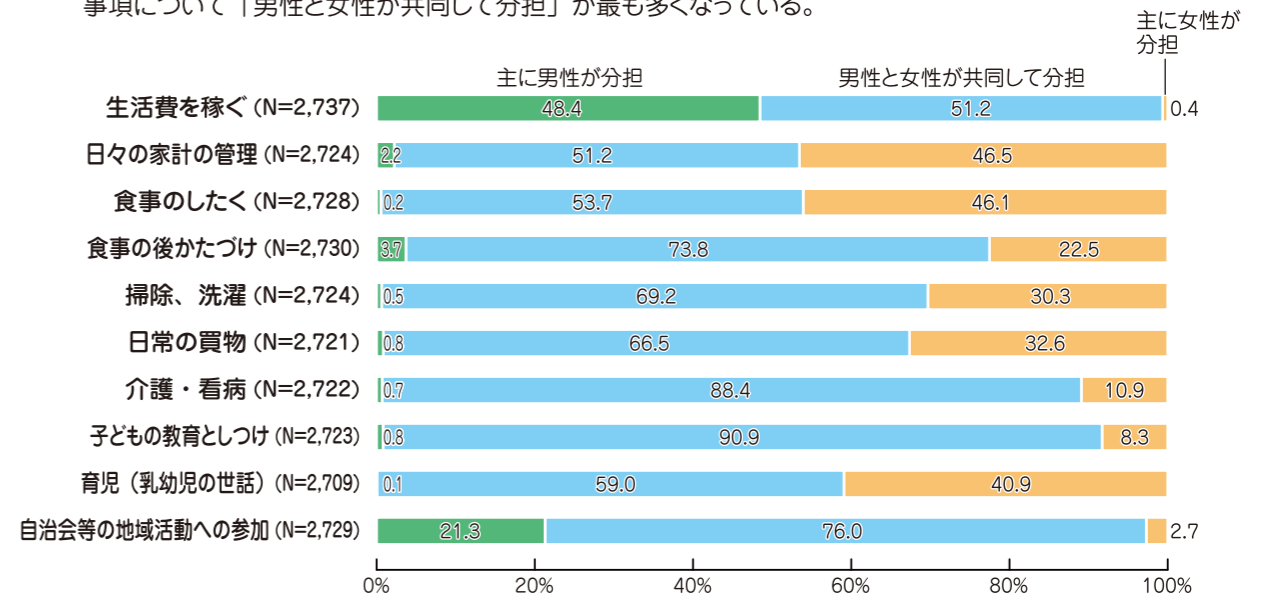


3 家庭生活や地域活動について

1 家庭内での男女関わり方 (理想)

理想は「生活費を稼ぐ」ことも含めて「男性と女性が共同して分担」が最も多い

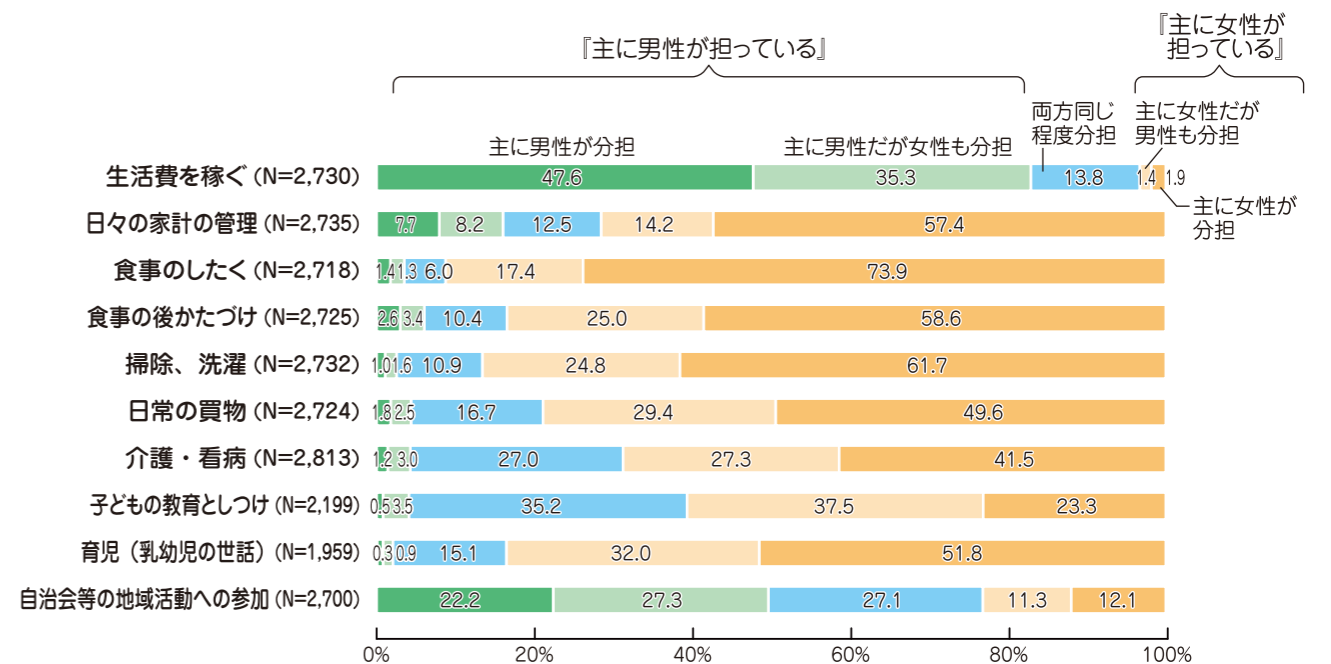
家庭内のことについて、男性、女性はどのような関わり方がよいか(理想を選択)についてみると、「生活費を稼ぐ」は「主に男性が分担」の割合が他の項目に比べて多いものの、家庭内のすべての事項について「男性と女性が共同して分担」が最も多くなっている。



2 家庭内での男女の関わり方 (現実)

現実には「生活費を稼ぐ」は『主に男性が担っている』が多く、家事や育児は『主に女性が担っている』が多い

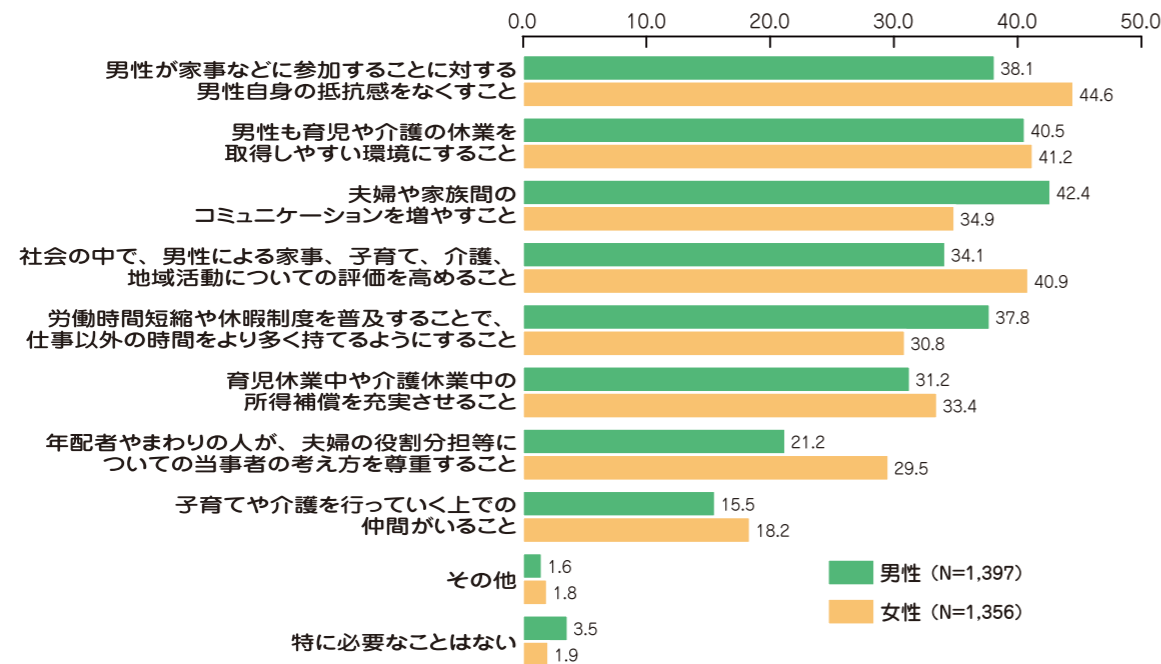
家庭内のことについて、実際の家庭では、男性、女性のどちらが行っているか(現実を選択)についてみると、「生活費を稼ぐ」は、『主に男性が担っている』が82.9%と多く、「食事のしたく」や「掃除、洗濯」などの家事や育児については、『主に女性が担っている』が多い。また、地域活動への参加は、男性が多く担っている。



3 男性が家事、育児、介護等に積極的に参加するために必要なこと (あてはまるものを3つまで選択)

『男性自身の抵抗感をなくすこと』や『育児休業や介護休業を取得しやすい環境』が多い

男性が家事、育児、介護等に積極的に参加するためには、どのようなことが必要かについてみると、男性では「夫婦や家族間のコミュニケーションを増やすこと」が最も多く、女性では「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が最も多くなっている。



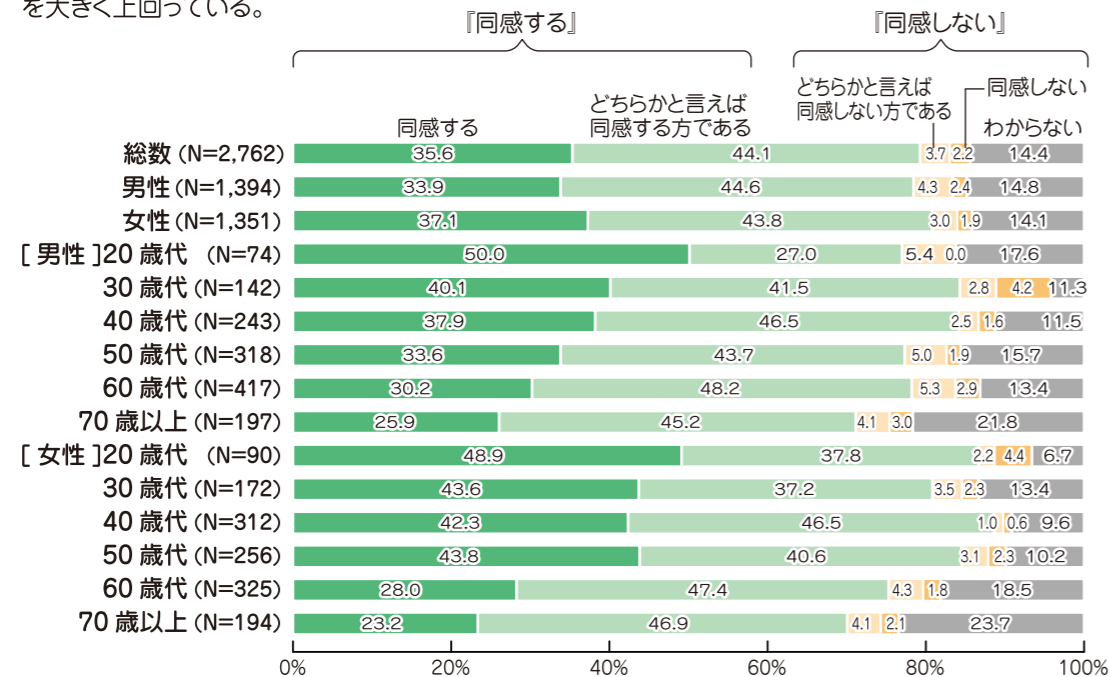
4 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス※) について

※) ワーク・ライフ・バランス…一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすと共に、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる状態のこと。

1 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) についての考え方

『同感する』は全体で79.7%

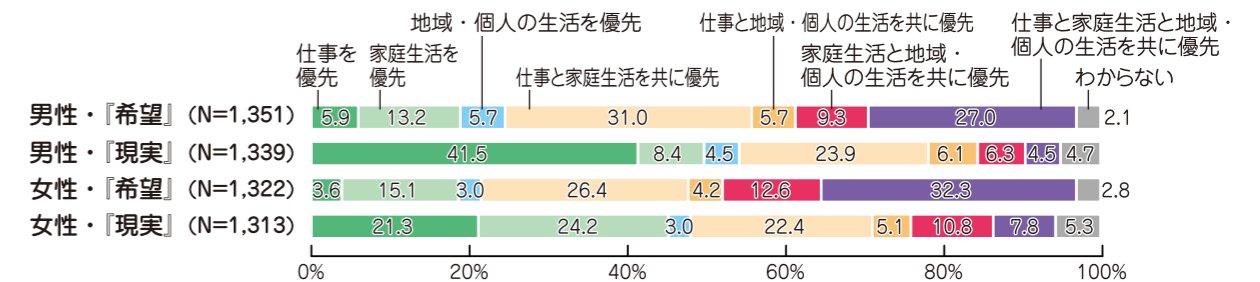
ワーク・ライフ・バランスについての考え方をみると、『同感する』は、79.7%で、『同感しない』を大きく上回っている。



2 生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度

『現実』では男性は「仕事」、女性は「家庭」を優先

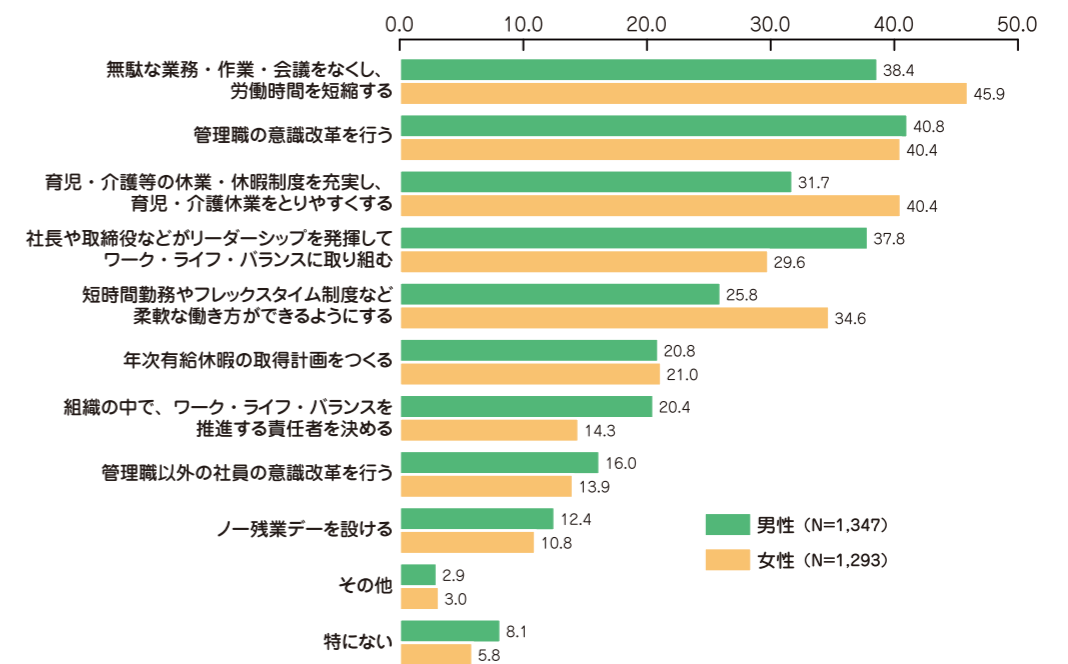
生活の中での「仕事」、「家庭生活」、「地域・個人の生活」の優先度についてみると、『希望』は、男性では「仕事と家庭生活」、女性では「仕事と家庭生活と地域・個人の生活」を共に優先が最も多く、『現実』は、男性では「仕事」、女性では「家庭生活」を優先が最も多くなっている。



3 仕事と生活の調和が実現された社会に近づくために職場における必要な取組 (あてはまるものを3つまで選択)

『労働時間の短縮』と『管理職の意識改革』が必要

仕事と生活の調和が実現された社会に近づくために職場における必要な取組についてみると、男性では「管理職の意識改革を行う」が最も多く、女性では「無駄な業務・作業・会議をなくし、労働時間を短縮する」が最も多くなっている。



5 女性に対する暴力について

1 夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力の経験

女性では「直接経験したことがある」が約7人に1人

夫婦や恋人など親しい人間関係の中で起こる暴力について、「直接経験したことがある」が男性では6.2%、女性では13.9%、「直接経験したことはないが、自分のまわりに経験した(している)人がいる」が男性では22.5%、女性では27.9%となっている。

